

(様式第3号)

令和6年6月17日

赤穂市議会

議長 土遠孝昌様

議員氏名 釣昭彦

下記のとおり、第16回2024年度日本自治創造学会研究大会に参加しましたので、報告いたします。

1. 実施日 令和6年5月30日(木)・31日(金)「2日間」

『個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する』

【目的】

日本自治創造学会研究大会は現首長、政治経済大学教授、地方自治に詳しい方や、以前、赤穂市議会で講演して頂いた教授の講演、今、話題の河野太郎デジタル大臣・衆議院議員の講演もあるとのことからも興味を持って講演を聴講させて頂いた。

13:00~13:10 大会挨拶 穂坂邦夫氏 ((財)日本自治創造学会理事長)

・経歴又は職歴：昭和41年4月県職員→志木市議会議員(4期)→埼玉県議会議員→平成13年7月埼玉県志木市長→平成22年4月から一般財団法人 日本自治創造学会理事長

・国がやるべき仕事、地方がやるべき仕事の仕分けを行い、行政事業をしっかりと勤めるのが議員の仕事であると述べられていた。

◇国と地方の基本的課題

13:10~14:00 地方自治の目指す道

吉川洋氏（東京大学名誉教授 財務省財務総合政策研究所名誉所長）

・日本の人口の推移から考えると日本人口は近年減少局面を迎え、2070年には9,000万人を割り込み、高齢化は39%の水準になると推計されている。出生率及び合計特殊出生率の1947年から2021年の2000年当時では出生率4.0であったが、その後、少子化が進み2.0を維持することも難しくなっている。

・世界の人口推移でもアジア圏のインドが世界一で15億人、2位が中国で14億人、日本での人口は1億2,000万人、ヨーロッパのドイツ8,000万人、フランス7,000万人、イギリス6,000万人で、昨年GDPで日本はドイツに抜かれる。それは、日本の労働生産性が低くなっていることが原因とされている。シュンペーターの理論（資本主義のエジソン）＝イノベーションで一人当たりの名目GDPで日本は2位であったが、2010年には18位、2022年には30位と下がっている。

14:00~14:45 個性ある自治体づくり 牛山久仁彦氏（明治大学政治経済学部教授）

・人口減少や高齢化が進む中で、全国自治体の中で消滅する都市として896の自治体が危険性を指摘されており、その中で744の自治体の可能性が高いとされていたが、239の自治体が脱却されたようである。

「個性ある自治体」をつくることは（1）地方分権と自治体の個性（2）計画行政と自治体の個性（3）個性ある政策を創造すると述べていた。

・大田区では人口減少については市民参加で策定され、小学校等では生徒たちの声を聞き

ており、千代田区の基本構想は「個性ある自治体」をつくることを目的に千代田区基本構想懇談会をR4.7.25に開催され、第1回全体会資料を千代田区HPに掲載している。

・個性ある自治体では、茨城県境町（人口：23,832人、高齢化率30.1%）で鉄道の無い町で高齢者の運転免許証の返納ができない地域である。今後も高齢化率がより高くなる傾向で東京に行きにくいというえ、若者の定住にはつながっていないため、最近では自動運転バスの導入をしているらしい。これは、町長の強いリーダーシップで市民連携、民間ノウハウの活用で財源の確保のために「ふるさと納税」を行っている。

・長野県上伊那郡宮田村（人口8,794人、高齢化率29.2%）はコンパクトシティと言われるくらい住民相互のつながりが深く、住民と行政が一体となり、施策に取り組んでおり、「子育て支援日本一」を目指している。

所感：人口減少が進む中であって市民と行政が連携することは大変有意義で、市民参加の自治体に憧れる。小さな町であっても、「子育て支援日本一」を目指す心意気にも感動した。

我が街でも「○○○○○日本一を目指します」と言える施策を考えたい。

◇新たな地方議会をつくる

15:10~15:55 「政策議会」の理論と実践 土山希美枝氏（法政大学法学部教授）

- ・なぜ「政策議会」か？→議員／議会という存在に対する市民の理解と評価と言う課題として、議会の約53%が市民との対話を行っているが、残りの約40%は対話できていないのが現状。
- ・政策議会の「成果」と「過程」これは、開かれた議会→議会改革が政策議会としての成果につながっているかが問題。

・北海道別海町議会では一般質問を議会の政策課題として取り組み、一般質問の内容等を議員みんなで協議して、次の4点に取り組んでいる。

①タブレットの事前共有②発言趣旨をより分かりやすく③質問議員が趣旨をブレさせない。④意見交換をポストイットでコメントすること

・政策議会では北海道鷹栖町議会が2022年5月12日に全国地方議会サミットに参加、鷹栖町議会ではマニフェスト大賞を取る。鷹栖町議会では「開かれた議会」を目指し、議会の情報発信は議員自らの手で行うべきという考えを持ち、広報広聴活動を行っている。

議会報告もスーパーのチラシ風に独自で考え配布しており、興味をそそる議会報告であった。

所感：赤穂市議会において、過去の議会研究会において、土山希実枝先生に講演に来て頂いた際にも、一般質問の在り方をポストイットで記載して皆さんで協議し、また議会のあり方も学んだことを思い出したが、現在の一般質問は、そこまで至っていない。

16:10~16:55 「新たな地方議会の創造 “議会からの発信” 「住民自治に根幹」としての議会の作動」 江藤俊昭氏（大正大学地域創生学部教授）

・犬山市議会では年1回、公開の場で対話する「市民まちづくり集会」を恒常的に行うことにしている。

・岡山県美咲町も岡山県で人口ワースト2位であるが、議会改革を行い、町役場も公共施設マネジメントで経費の削減を行っている。

・議会からの政策サイクルの発見では①三重県議会（新しい政策サイクル：決議等による首長等の縛り）②会津若松市議会では（議会からの政策形成サイクル：住民を起点に政策開発（住民との意見交換会での意見をもとに、政策提言））③飯田市議会（まちづくり委

員会との協働による政策サイクル：住民との意見交換会での意見をもとに政策提言及び議会による行政評価から決算審議、予算要望・予算審議)

- ・議員のなり手不足→①政治の劣化（投票率の低下、議員のなり手不足の深刻化）②なり手不足に潜む3つの危機③打開の方途（議会・議員・執行機関・地域コミュニティ都道府県・国との連携）

所感：近々では選挙での投票率が低下し、ほとんどの選挙が50%を切っている状況を見ると、市民に信任されているか不安になるし、党派での投票率も違う。

◇発想を超えた自治体づくり

17:10~17:55 賢く収縮するまちづくり 青野高陽氏（岡山県美咲町長）

- ・人口約13,000人、町の7割が森林。3つの町が合併。しかしながら、人口は岡山県でワースト2位。青野氏は山陰新聞の記者であったが、その後、県議会議員3期を経て町長選挙に立候補、無投票で当選。当時、プロジェクトXでも紹介されたが、当時の町には総合計画も無く、地元新聞がデカデカと町が停滞していると掲載。
- ・人口は減り、財源も無かったため町内全13地区から意見を聞き、自前で総合計画を策定。（自前で委託しなかったため経費削減）。公有財産マネジメント（公共施設の維持管理）の推進において、美咲町の公共施設の床面積（109,099㎡）は一人当たり約7.19㎡で全国平均（3.42㎡）の2倍以上であり、年平均費用の差額5.2億円を縮減しないと財政破綻する可能性があった。そのため、あまり使用されていない施設を統合するか、解体せざるを得ない状況であり、公共施設等総合管理計画策定以降解体を行った。解体した施設はクリーンセンター、町有住宅、幼稚園、診療所などで約2,060㎡の削

減、また廃止した施設は香花温泉「ほほえみの湯」で、さらに、施設の集約化も行い、町有地の売却等も実施した。

- ・ 中山間部地域特有の主な課題では①道路（町道総延長約1,035km）道路整備及び維持管理は本町の最重要課題、②公共交通機関（民間バス2路線、他団体バス2路線、共同バス3路線、福祉バス3路線）：バス停までの距離等の問題からタクシー料金を補助する「黄福タクシー」事業を独自で実施、③上下水道（管路総敷設延長約540km）中山間地域での水道の供給は財源的に負担が大きいため、一部は隣町等から供給、④高度情報通信網（幹線：約408km、支線：約703km）民間参入は難しく、町独自で実施。
- ・ 将来を見据えて町づくり➡ダウンサイジングに取り組む➡中学生以上全員にアンケートを実施（高齢化率40%が目前）
- ・ 小規模多機能自治体の意味と特徴＝地域みんなが活躍し、安全、安心に日々の暮らしを守っていくための主な取り組みでは、①住民一人一人の力を発揮する仕組み、②自治の原点を取り戻す仕組み、③参加だけでなく参画につながる仕組み、④自治体内分権の仕組み、⑤少子高齢化・人口減少に対応する仕組みとなっている。
- ・ 消滅自治体にならないための施策➡市役所の建て替え工事では、将来、解体費用を含めたガルバリウム鋼板造の建物にすることで、通常の工事の1/3に抑えた工費にしている。

所感：青野町長の話では、県議会議員で十分職責を果たせたと感じた。岡山県内で人口もワースト2位で3町の合併後も負の遺産が大きく、行政範囲も大きくなるが、あまり財

政的にも良くないように感じた。しかし、中学生以上の全員に対し、アンケート調査を行ったことは、結果よりも評価でき、また、庁舎の建設費用においても安価な費用で施工されたことは非常に財源的にも有効であると感じた。公共施設マネジメントの考えからでは素晴らしい施策であると感じた。

5月31日

◇義務教育の最重要課題

(時間の変更あり)10:00~10:40 今、求められる子どもの自殺予防

新井肇氏（関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長）

- ・小・中・高校生の自殺がコロナ禍以降、増加傾向にある。子供たちの現状から見ても約3万人増えている。自殺の原因追究でも遺書があれば、ある程度の理由が分かるが、そうでない場合は不明。
- ・小学生の自殺に関するアンケートでは、「人は死んでも生き返る」と考える子どもが9.7%と多く、これはテレビ番組で死んでも生き返るとのことからそう思ったらしい。佐世保小6女児殺人事件の際、長崎県教育委員会調査では、死んだ人が生き返ると答えた生徒が15.5%と多かった。
- ・児童・生徒の自殺の原因・動機では、複合的な要因が絡み合っていることが多く、個人要因・家庭要因・学校要因・社会的要因が見受けられ、心の病、家庭環境、社会状況、学業、将来に対する不安、友人関係の葛藤、大切な人の死による衝動性が自殺の要因とみられている。リストカットで自殺した女性は再度、リストカット自殺を凶ることが多いとされている。大人の自殺では会社で上司からのミスをした際の叱責に対する悩みが、自殺の原因となっていることも多い。

- ・自殺予防につながる学校づくりでは、過度なストレスをかけないように配慮し、困った時に気軽に相談できる体制・雰囲気をつくる、ゆるやかな人間関係を育む、自他の心身を大切にできる安全・安心な環境をつくることが大切とされている。
- ・うつ状態のサインに気づくことも大切。すぐに涙ぐみ、独り言を言う、好きなことにも興味を失う、「食べられない」「寝られない」などを訴える、イライラして集中力がない、絶望している、頭痛・腹痛、しんどいなどを訴える等のことでうつ状態を気付くことができるかもしれない。
- ・オーストラリアの自殺予防教育・健康教育として、小・中・高校生に対するレジリエンス（状況に対応していく心理的特性で危機に陥っても折れない心、逆境や困難から立ち直る力、問題解決能力）を高めていくことを取り入れている。

所感：小・中・高校生の自殺は家庭環境が一番と考える。家庭で両親の喧嘩等は見せないとか、学校での先生の対応一つで考えが変わる場合もあるため、先生・生徒もみんなが励ます心も必要と思われる。身近で自殺者がいないため、自殺防止策は不明である。

◇デジタルで地方を変える

10:40~11:25 デジタル導入の価値を考える 河野太郎（デジタル大臣・衆議院議員）

10時からの講演でしたが、当日、令和6年5月31日（金）9時からデジタル大臣河野太郎氏の記者会見がされる関係で講演時間が変更されました。

マイナンバーカード機能のスマホ搭載については、来年春にマイナンバーカードの機能をiPhoneに搭載することが閣議決定されたようである。マイナンバーカードは、確実に本人確認を行うことができ、様々な行政手続、民間サービスの申込み、健康保険

証や図書館カードとしての利用、災害時・緊急時の利用など、利用シーンが拡大しつつある。Apple社と連携して、来春から開始できる取組みを進めます、本人確認だけでなく年齢確認・住所確認も可能となり、本人が保有している国家資格証明書なども、スマホで確認が可能となるとのことであった。

マイナンバーカードと受給者証の一体化は、メリットを実感頂ける取組みと考えているようであった。

所感：マイナンバーカード登録を行うことでカードを常時持たなくてもスマホを持参していれば、電子証明書がコンビニエンスストアで取得可能、病院における健康保険証等として利用可能、今後はさらに便利なマイナンバー制度となるものと期待している。但し、マイナンバーカード及びスマホを持たない、持てない方々の対応、対処が気掛かりである。

◇自治体を守る

13:00~13:45 地方自治体と防災DX—令和6年能登半島地震を踏まえ—

白田裕一郎氏（国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長）

・社会活動では防災力を高めたいとAIを使った先端技術を駆使した防災DXの必要性が叫ばれている。国の動向からではDX→IT化→グーグルトレンド⇒H19年度からDXの
変革。

・防災DXが必要なのは、社会では災害が各地で頻繁に発生→災害時に避難することが防災DXで予知ができれば、避難が素早くできることがメリットとされている。そんな時に役にたつのが、マイナンバーカードを活用した個人情報のデジタル化である。

・DX官民では防災DX官民共創協議会（BDX）→地方公共団体99団体が登録している

が、全自治体は425団体なので、もっと進めるべきである。

- ・SIP4D→防災情報ネットワークで防災クロスビュー（一般公開）や現場に行かないと情報を得ることができない。そのため、能登半島地震では応急対応を自衛隊や石川県庁舎ではISUTを駆使して、情報を集めたようである。

- ・避難場所も不足で、ビニールハウスに避難した方も多くいたと伺った。当時は情報がバラバラで混乱していた。

14:00~14:45 住民目線のまちづくり「都市の正義が地方を壊す」

山下祐介氏（東京都立大学人文科学研究科教授）

- ・人口戦略会議「人口ビジョン2100」では出生率を問題化していたが、10年後で少子化を止めることができるか？

これは、こじれる人口政策2000年の大改革と第3次ベビーブームの不在で表れている。→今後は少子高齢化が進む

- ・東北地方で子どもが生まれにくい！→これは、東京一極集中で出産を控えた若い女性が東京に集まる傾向で、今後も地方での人口減少が止まらない流れになっている。

- ・日本再生への手がかりは、出生率1.4から2に転換する必要性で、家族・地域・自治体の協働を取り戻すことが最善。2023年度の合計特殊出生率の1.2は過去最低で、出生数においても72万7,277人でこれも過去最低となり、地方における少子化、高齢化による人口減少は今後も進む傾向と言われている。

所感：人口減少や少子高齢化が叫ばれているが、その原因の一つが東京一極集中であると思われる。東京一極集中を是正しようとしているが、全くその効果が出ていない。ますま

す、若い女性が東京近辺に集まっている。子育て環境も進んでいると思われているため、
今後は地元での雇用や子育て支援策を政策の一部として、協議していく。

15:00~15:05 閉会挨拶 牛山久仁彦氏